

令和4年度6月補正予算案の概要

令和4年度宮崎県一般会計補正予算（第1号・第2号）

目 次

I	補正予算額	1
II	補正予算案のポイント	2
III	原油価格・物価高騰等総合緊急対策の概要	3
IV	新型コロナ対策事業(感染拡大防止対策・医療提供体制強化)	8
V	その他の事業	10
VI	参考	11

(補正予算全般に関すること)

問合せ先：財政課 財政企画担当
電話0985-26-7015

I 補正予算額

○ 補 正 額 合 計 **162.9億円**

(うち新型コロナウイルス感染症対策 60.5億円)

(うち原油価格・物価高騰等総合緊急対策 50.4億円)

○ 補 正 後 予 算 額 **6,577.7億円**

(令和3年度6月補正後比 101.2%)

< 主 な 歳 入 財 源 >

国 庫 支 出 金 124.7億円

県 債 18.7億円

(単位：億円)

	令和3年度 (最終)	令和4年度			
		当初	補正第1号	補正第2号	補正後
予算額	7,377.9	6,414.8	112.5	50.4	6,577.7
うち新型コロナウイルス感染症対策	815.6	310.5	60.5	0	371.0
うち原油価格・物価高騰等総合緊急対策				50.4	50.4

※四捨五入の関係で合計が合わない箇所がある。以下、この資料について同じ。

Ⅱ 補正予算案のポイント

当初予算

予算額:6,414.8億円

- ✓ 県民のいのちを守る対策、地域経済の早期回復・成長活力の創出に向けた対策
- ✓ デジタル変革(DX)、ゼロカーボン社会づくり
- ✓ 安全・安心な県土づくり
- ✓ 人口減少対策の強化
- ✓ 本県の新たな発展に向けた土台づくり

補正予算(第1号) 新型コロナ対策及びその他公共事業等

予算額:112.5億円

- ✓ 第6波以降の状況に対応した新型コロナ対策の継続
- ✓ 国庫補助決定に伴う公共事業予算の計上 など

補正予算(第2号) 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

予算額:50.4億円

国の「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』」に対応し、コロナ禍において直面する原油価格・物価高騰による影響を緩和するため、生活者支援や事業者支援を実施。

1. 生活者支援

17.0億円

- ✓ 低所得世帯や生活困窮者への支援
- ✓ ウクライナからの避難民の就労支援
- ✓ 子育て世帯の家計負担の軽減
- ✓ 地域経済の活性化と生活者支援へつなげる消費喚起対策

2. 事業者支援

33.4億円

- ✓ 燃料費高騰の影響を受ける事業者の負担軽減
- ✓ 資材・肥飼料・原材料等の価格高騰への対応
- ✓ 事業者のエネルギー転換・生産性向上支援等

Ⅲ 原油価格・物価高騰等総合緊急対策の概要

1. 生活者支援

原油価格・物価高騰によって影響を受ける生活困窮者へのきめ細かい支援や、子育て世帯の経済的負担の軽減策等を実施する

低所得世帯や生活困窮者への支援

1.9億円

- **事業名** 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業
- **予算額** 1.8億円
- **事業内容**
 - 町村部在住の低所得のひとり親世帯等へ子ども1人あたり5万円の特別給付金を支給

- **事業名** ⑧生活困窮者法律相談支援事業
- **予算額** 8百万円
- **事業内容**
 - 生活福祉資金の返済が困難な状況にある借受人等の債務整理や、返済に係る法律相談の経費を負担



- **事業名** ⑧生活困窮者支援体制構築のためのプラットフォーム整備事業
- **予算額** 4百万円
- **事業内容**
 - 行政や関係機関、民間団体等が連携して生活困窮者支援の方法等を検討するプラットフォームの設置
 - 生活困窮者支援に取り組む民間団体の活動経費を補助

ウクライナからの避難民の就労支援

7百万円

- **事業名** ⑧ウクライナ避難民採用企業支援事業
- **予算額** 7百万円
- **事業内容**
 - ウクライナ避難民を採用した県内企業に受入環境整備のための給付金を支給

Ⅲ 原油価格・物価高騰等総合緊急対策の概要

子育て世帯の家計負担の軽減

4.9億円

○ **事業名** ⑧保育所等給食緊急支援事業

○ **予算額** 1.6億円

○ **事業内容**

- 保育所等への給食支援を行う市町村に対して、材料費高騰分を補助



○ **事業名** ⑧県立学校給食等緊急支援事業

○ **予算額** 0.3億円

○ **事業内容**

- 県立学校に通う子どもの学校給食等について、PTA等に対し、食材単価の高騰分を補助



○ **事業名** ⑧私立学校授業料等緊急支援事業

○ **予算額** 3.0億円

○ **事業内容**

- 私立学校に通う世帯収入が一定額未満である世帯の教育費負担を軽減するため、私立学校設置者に対して、生徒1人当たり5万円を上限に補助

地域経済の活性化と生活者支援へ つながる消費喚起対策

10.2億円

○ **事業名** みやざき応援消費拡大支援事業

○ **予算額** 10.2億円

(参考：令和3年度1月補正予算 10.2億円)

○ **事業内容**

- 地域の実情に応じて、プレミアム商品券の追加発行などの消費喚起策等に取り組む市町村を支援

Ⅲ 原油価格・物価高騰等総合緊急対策の概要

2. 事業者支援 コロナ禍の中、燃油や資材等の生産コスト増に直面している事業者の負担を軽減するとともに、エネルギー転換等の取組を支援する

燃料費高騰の影響を受ける事業者の負担軽減(主な事業) 16.1億円

- 事業名 **新**交通・物流事業者燃料高騰等対策事業
- 予算額 7.6億円
- 事業内容

➢ 交通・物流事業者に対して、燃料費高騰分等を補助



- 事業名 **新**農業セーフティネット対策緊急強化事業
- 予算額 3.3億円
- 事業内容

➢ 燃油価格高騰時に補填金が交付される施設園芸等セーフティネット構築事業の農家積立金相当額を補助

- 事業名 **新**宿泊事業者原油高騰等緊急支援事業
- 予算額 0.3億円
- 事業内容

➢ 宿泊事業者に対して、コスト削減につながる省エネルギー機器やシステム導入経費を補助



- 事業名 **新**みやざき施設園芸省エネ転換緊急対策事業
- 予算額 2.6億円
- 事業内容

➢ 燃油価格高騰の影響を受けにくい施設園芸経営への転換を図る農業者等に対して、ヒートポンプの導入等に要する経費を補助



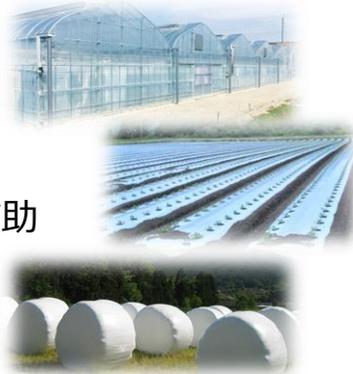
Ⅲ 原油価格・物価高騰等総合緊急対策の概要

資材・肥飼料・原材料等の価格高騰への対応(主な事業)

14.0億円

- 事業名 ④被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業
- 予算額 8.5億円
- 事業内容

- 農業者に対して、被覆資材等の購入に係る価格高騰分を補助



- 事業名 ④漁業用資材価格高騰対策緊急支援事業
- 予算額 0.3億円
- 事業内容

- 漁業者に対して、漁業用資材の購入に係る価格高騰分を支援



出荷用資材

- 事業名 ④特用林産物生産資材等緊急支援事業
- 予算額 0.6億円
- 事業内容

- しいたけ等特用林産物の生産事業者に対して、生産資材等の購入に係る価格高騰分を補助



- 事業名 ④畜産セーフティネット対策緊急強化事業
- 予算額 3.3億円
- 事業内容

- 配合飼料価格高騰時に補填金が交付される配合飼料価格安定制度に係る生産者積立金相当額を補助



Ⅲ 原油価格・物価高騰等総合緊急対策の概要

事業者のエネルギー転換・生産性向上支援等(主な事業)

3.3億円

○ **事業名** ④ 県内事業者エネルギー転換緊急支援事業

○ **予算額** 2.1億円

○ **事業内容**

- 電気自動車や充電設備の民間事業者への導入経費の補助及び県への導入
- 再エネ設備の導入と省エネ設備の更新を併せて行う取組に要する経費を補助



○ **事業名** 中小企業金融円滑化補助金

○ **予算額** 0.4億円 (補正後 5.5億円)

○ **事業内容**

- 中小企業融資制度において、原油価格・物価高騰に対応した新規貸付メニューを創設し、中小企業等の資金繰りを支援

○ **事業名** ④ 食品開発支援機能強化事業

○ **予算額** 0.3億円

○ **事業内容**

- 食品開発センターへの機器導入等により支援機能を拡充し、物価高騰の影響を受けた原材料の変更など、新商品開発等に取り組む事業者を支援



気流式製粉機

○ **事業名** 小規模事業者新事業展開等追加支援事業

○ **予算額** 0.3億円
(参考：令和3年度2月補正予算 2.0億円)

○ **事業内容**

- 新事業展開や販路開拓に取り組む小規模事業者に対し、商工会議所連合会等を通じて、その経費を補助

IV 新型コロナ対策事業（感染拡大防止対策・医療提供体制強化）

検査・医療提供体制の確保

○PCR検査体制等強化事業 9.6億円

行政検査の民間検査会社委託や、感染疑いに係る医療機関での保険適用検査費用についての公費負担

○新型コロナウイルス検査促進事業 10.4億円

飲食やイベント、帰省等の活動に際し、新型コロナの陰性確認をする必要がある方や感染に不安を感じる県民の方が、無料でPCR等検査を受けられる体制を確保

○救急・周産期・小児医療機関の感染防止対策事業 1.9億円

救急医療機関等において、新型コロナ感染疑い患者の受け入れ時の院内感染防止のために必要な設備整備を支援

新型コロナに係る医療費の助成

○感染患者入院費公費負担 7.6億円

新型コロナ患者に対して行われる入院治療及び外来治療の公費負担

IV 新型コロナ対策事業（感染拡大防止対策・医療提供体制強化）

高齢者施設等における検査・医療提供体制の充実

○介護サービス継続支援事業 5.3億円

介護事業所等で新型コロナの感染者が発生した場合に、介護サービスの継続や他の事業者等からの応援派遣時に必要なかかり増し経費を支援

○高齢者施設等への抗原検査キット配付事業 3.0億円

高齢者施設等へ抗原検査キットを配付し、職員を対象とする集中的な検査を実施

⑨高年齢者施設等往診対応医療機関支援事業 3.4億円

高年齢者施設等での施設療養者に対する往診を行う医療機関を支援

自宅療養者へのフォローアップ体制の確保

○自宅療養者に対する健康観察体制確保事業 17.5億円

軽症及び無症状の自宅療養者への健康観察の民間委託及び自宅療養期間の食料など生活に必要な物資等を配付

V その他の事業

公共事業

補助公共事業（国庫補助決定に伴うもの）

42.1億円

道路、ダム、港湾、都市公園、県営住宅建設事業

非公共事業（主なもの）

新JR山之口駅バリアフリー化整備支援事業

4百万円

国スポ・障スポ大会の主会場となる新陸上競技場の最寄り駅であるJR山之口駅のバリアフリー化整備の費用を一部負担

新みやざきデジタル施設園芸産地構築事業

1.1億円

ハウス内にモニタリング装置を設置することでデータを収集・蓄積し、その分析・活用手法を検討することにより、施設園芸のデジタル化に向けた体制を整備

新情報モラル教育推進事業

5百万円

モデル地域において、児童生徒の情報モラル教育の研究・実践、研修会等を実施

VI 参考

地方創生臨時交付金(コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分)について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分)の創設

R4.4.28
内閣府資料

地方公共団体が、コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担の軽減を、地域の実情に応じ、きめ細やかに実施できるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を拡充し、「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」を創設する。

○予算額: 1兆円(コロナ予備費0.8兆円+既定予算0.2兆円)

○交付対象: 都道府県及び市町村

○対象事業:

(生活支援)	(産業支援)
<p>コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する生活困窮者等生活者の負担軽減に資する支援事業</p> <p>【取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活に困窮する方々の生活支援 (住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の横出し支援) 学校給食費等の負担軽減 子育て世帯の支援 (子育て世帯生活支援特別給付金への上乗せ) 	<p>コロナ禍において原油価格や物価高騰による影響を受ける事業者の負担軽減に資する支援事業</p> <p>【取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農林水産業者や運輸・交通分野をはじめとする中小企業者等の支援 (事業者に対する燃料費高騰の負担軽減・経営支援)

本県の対応 (地方創生臨時交付金の活用)

✓ 本県の交付限度額: **58.5億円**

(コロナ予備費 (R4国予備費) : 43.8億円
既定予算 (R3国補正予算) : 14.6億円)

✓ 6月補正予算(第2号)において、**48.5億円**を活用

生活支援 (生活者支援) : 15.2億円
 ・低所得者や生活困窮者への支援
 ・子育て世帯の家計負担の軽減
 など

産業支援 (事業者支援) : 33.3億円
 ・燃料費高騰の影響を受ける事業者の負担軽減
 ・事業者のエネルギー転換・生産性向上支援等
 など